

平成26年度 部局自己評価報告書（東北アジア研究センター）

Ⅲ 部局別評価指標

- 1 東北大学グローバルビジョンにおいて各部局が定めた「部局ビジョン」の重点戦略・展開施策または部局第2期中期目標・中期計画における特色ある取組の進捗状況と成果
- ※ 評価年次報告「卓越した教育研究大学へ向けて」で報告する内容

【部局ビジョンに関わる取組・成果】基礎研究及び異分野連携による東北アジア研究の推進と新たな研究フロンティア開拓

○プロジェクト研究ユニットとして平成25年度3ユニット（減災をめざした電波科学研究ユニット、東北アジア言語文化遺産研究ユニット、出版文化資料データベース研究ユニット）、同26年度に3ユニット（東北アジアにおけるジオパークの可能性の研究ユニット、災害と地域文化遺産に関わる応用人文科学研究ユニット、東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット）が新たに立ち上げられ、活動を開始した。

○センターより7件の受賞があった（佐々木聡：平成24年度笹川科学研究奨励賞、日本中国学会賞（哲学・思想部門）、佐藤源之：物理探査学会功労者表彰、石渡明：国際学術誌「Island Arc」2013年最多ダウンロード賞、麻田雅文：樫山純三賞、鉄道史学会住田奨励賞、高橋一徳：財団法人みやぎ産業科学振興基金研究奨励賞）ほか、石渡明教授が米国地質学会フェローとなった。

○本研究センターの研究成果として、12件の学術図書を刊行した。

○自己資金で共同研究公募を行い、平成25年度4件、平成26年度4件を採択した。

東北アジア研究における国際的な頭脳循環のハブとしての活動

○平成25年度に海外の教育研究機関から、外国人研究員（客員教授）4名、客員研究員2名、産学官連携研究員3名、教育研究支援者1名、学振外国人特別研究員1名、客員研究支援者1名を受け入れた。

○ロシア高等経済学院との大学間学術交流協定の締結にあたり、協力部局となった。

○モンゴルの教育研究機関（2機関）との大学間学術交流協定の世話部局として交流を行った。平成25年度に外国人研究員としてモンゴル国立教育大学L.アルタンザヤ教授、平成26年度にモンゴル科学アカデミー歴史研究所長S.チョローン氏を招聘し、研究交流を実施した。

○韓国の高麗大学日本研究センターとの部局間学術交流協定に基づき、客員研究支援者1名を招聘し、講演会を開催した。

○中国の教育研究機関との交流体制構築施策の一環として、中央民族大学蒙古語文学系との間で部局間学術交流協定を締結した。また内モン古師範大学・中央民族大学・北京大学から研究者を受け入れ、研究交流を行った。

○モンゴル科学アカデミーとの大学間協定、ロシア科学アカデミー・シベリア支部サハ人文学北方民族問題研究所、中国内モン古師範大学旅游学院との部局間協定に基づき、2014年9月にウランバートルで国際学術会議の開催で合意し、準備を進めている。

○富山大学極東地域研究センター、島根県立大学北東アジア地域研究センターとの部局間学術交流協定に基づき、科研費による共同研究を推進し、国際シンポジウム「越境する東北アジア：共生のダイナミズム」を開催、ロシア極東連邦大学、中国内モン古大学から研究者を招聘した。

○上廣歴史資料科学研究部門がドイツ・ハイデルベルク大学で欧米の日本研究者を対象とする「古文

書ワークショップ (Heidelberg-Tohoku Manuscript Workshop)」を開催した。

○平成 24 年度末にノボシビルスクで開催したロシア科学アカデミー・シベリア支部歴史研究所との共催シンポジウムの報告論文集をロシア語で刊行した。

○ロシア交流推進室・文学研究科・国際文化研究科との共催で、ロシア・ノボシビルスク大学との大学間学術交流協定に基づき、仙台で日露ワークショップ「日本文化を教える：ロシアと日本の日本語教育の現場から」を共催した。

○ロシア交流推進室の企画として、ロシア・ノボシビルスク大学人文学部東洋学科で、本センター荒武賢一朗准教授を講師とする「日本アジア講座」を開催した。

国・地方自治体との連携協力による社会貢献的研究の推進

○プロジェクト研究ユニット「減災をめざした電波科学ユニット」が、地方自治体の遺跡探査への実践的技術協力・指導による文化財保護を目的として、地中レーダーなどの非開削手法による調査の効率化に関する技術開発をおこない、奈良文化財研究所と協力して、地方自治体文化財担当者に対して指導を行った。

○上廣歴史資料学研究部門で、公開講演会「よみがえる村田の歴史」、地域連携事業「講座：地域の歴史を学ぶ 鬼首」、「同 岩出山 II」、上廣文化フォーラム「旅 人はなぜ行くのか——東北を見つめた人々」、企画展「利府町郷土資料館ミニ企画展 利府の古文書が伝える江戸時代 小野家文書の紹介」を開催したほか、市民を対象とした古文書講座（132回）を開催した。

東北アジア研究を通じた知縁コミュニティ形成・展開

○全国 97 組織が加盟する地域研究コンソーシアム幹事組織 11 組織の一つとして、コンソーシアムの運営に携わった。

○北東アジア研究交流ネットワークで幹事組織・広報委員会を担当し、全国的な研究者コミュニティに貢献した。

○国内 5 組織（伊達市噴火湾文化研究所・北海道立北方民族博物館・島根県立大学北東アジア地域研究センター・富山大学極東地域研究センター・宮城県栗原市）との学術交流協定を結び、共同研究・シンポジウム・講演会開催などの研究交流を行っている。

○文系部局長懇談会の下、文系七部局で組織するコラボレーション・オフィス運営委員会（委員長：東北アジア研究センター長）でリベラルアーツ・サロンを企画し、実施した。

国際発進力の強化

○平成 25 年度後半期にコラボレーション・オフィスで外国人職員 1 名を採用し、ホームページの多言語化の準備を行った。

○プロジェクト・ユニット「出版文化資料データベース研究ユニット」が、「東アジア出版文化研究資料データベース」をホームページ上で公開した。

【中期計画に関わる取組・成果】

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

1-1. 協力先大学院において各専門分野の教育を実施するとともに、東北アジア地域をテーマ・素材とした講義・研究指導を行う。また、センターにおいても学際的・国際的地域研究者の養成を目的に、学生による研究集会を開催するとともに、センターが開催するシンポジウムなどに学生を参加させる。

○センター教員が指導する学生による研究発表会を開催し、学生に学際的な研究交流の機会を提供した。

2-1. 1・2年次学生に東北アジア地域の社会・歴史・文化・環境についての理解を深めさせるために、全学教育において東北アジアをテーマとする講義を開講する。

○全学教育において、歴史学・文化人類学・環境研究などの講義において東北アジアに関わる講義を行ったほか、東北アジア諸言語（ロシア語・中国語・モンゴル語）の語学講義を提供した。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1-1. 効率化による人事面での制約を克服し、研究のアクティビティーを確保し、研究水準を維持するために、研究プロジェクトベースでの外部研究者との協力連携を積極化し、戦略的な予算配分を行う。

○研究活動の流動性・効率性の確保のため、センター長裁量経費からの研究費支援を、時限組織であるプロジェクト研究部門各ユニットに対して重点配分した。また全ユニットの裁量経費使用状況を年度ごとに執行会議で審査し、目的に沿った適正な資金の活用を確保した。

1-2. 有能な若手研究者を用いた研究課題の多様な展開を確保するために専門研究員、研究支援者の制度を十分に活用する。

○流動的組織としてのプロジェクト・ユニットの活動支援のため、専門研究員（7名）、教育研究支援者（6名）、RAを採用し、すべて研究ユニットに配置した。

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

1-1. 年度ごとの活動を評価し改善に資するために活動報告書を作成するとともに、適当な時期に外部評価を実施し、その結果を公表する。

○「活動報告 2012」を作成し、ウェブ上で公開した。2014年1月に外部評価を実施した。

1-2. プロジェクト研究ユニット、共同研究については、モニター等の評価システムを活用し、自己点検に努める。

○プロジェクト研究ユニット・共同研究について、モニターによる外部評価を実施した。

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

1-1. スペースの効率的な利用のため、資料保管室の整備、会議室・セミナー室などの利用状況の把握改善、図書室の整備を行う。

○高等教育開発推進センター・大学院国際文化研究科とともに、合同研究棟南側に倉庫を設置したことで、保管スペースに一定の改善が見られた。

○会議室・セミナー室の予約をインターネット上で行えるようにしている。また新たに2室を会議室とし、研究集会や講義のための共用スペース拡大を行った。